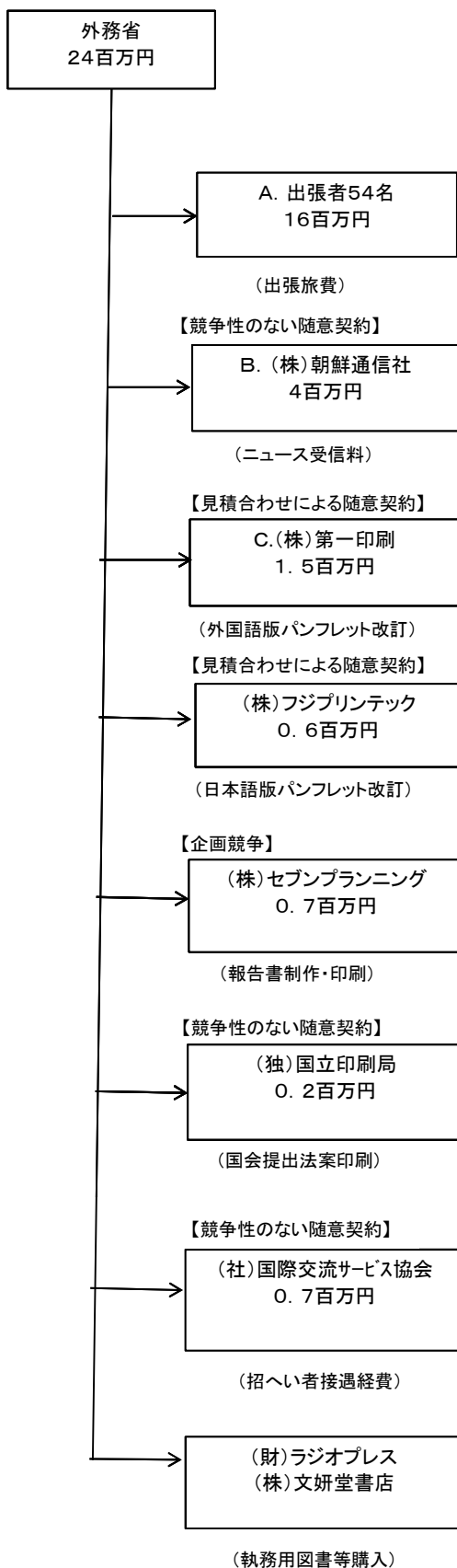


平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日朝関連	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	北東アジア課	課長 小野 啓一				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北朝鮮政策に関する米国、韓国、中国等関係国との緊密な連携や拉致問題解決に向けた啓発等の実施を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日朝間の諸懸案を包括的に解決するための経費として、日朝国交正常化交渉及びその準備に要する費用、米国、韓国、中国といった関係国との意見交換を実施するために要する費用、研究所または研究者・専門家に研究調査を委嘱する費用、朝鮮中央通信の報道を朝鮮通信社より入手するための費用、拉致問題解決に向けた啓発等に関する費用、北朝鮮人権侵害問題啓発週間等における諸外国からの有識者や拉致問題関係者の招聘費用、北朝鮮の人権侵害問題に関する報告書の作成経費等。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	41	30	30	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	41	30	30	
	執行額		—	—	24			
執行率(%)		—	—	58.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	北朝鮮政策に関する強化、増進。		成果実績	部	—	—	32,000	31,500
			達成度	%	—	—	102%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「北朝鮮による日本人拉致問題」パンフレット作成部数。		活動実績 (当初見込み)	部	—	—	32,000	—
					—	(—)	(31,500)	(31,500)
単位当たり コスト	67(円/1部)		算出根拠	啓発宣伝用パンフレット作成費用/作成部数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	19	17					
	情報費	4	5					
	印刷製本費	3	4					
	会議開催経費	2	2					
	調査費	2	2					
	計	30	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本予算は、日朝間の諸懸案を包括的に解決し、その上で、我が国と北東アジア地域の平和と安定に資する形で、日朝国交正常化を実現することを目指すものであり、国が実施すべき事業である。 また、不要率が大きいは、一部事業の実施を見合わせたことによるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きいは、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	印刷製本は、企画競争を取り入れるなど、コスト削減のために競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	北朝鮮をめぐる諸懸案に対し、とられた手段が適切かつ効率的であったか検討し、その把握に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 拉致被害者等の支援に必要な経費 内閣府	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業効果を高めると共に、支出先・使途の把握をより確実に行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
現状通り		—	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	30

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日朝関連

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	出張者54名	16			
	計		16	計		0
	B.(株)朝鮮通信社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	情報費	ニュース受信料	4			
	計		4	計		0
	C.(株)第一印刷			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	外国語版パンフレット改訂業務	1.5			
	計		1.5	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日朝関連
 支出先上位10者リスト
 A.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	1	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.9	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.9	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.8	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.7	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.4	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.3	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.3	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.3	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.3	—	—

B.情報費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝鮮通信社	ニュース受信料	4	—	—

C.印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷	外国語版パンフレット改訂業務	1.5	—	—
2	(株)セブンプランニング	報告書作成業務	0.7	3	企画競争
3	(株)フジブリントック	日本語版パンフレット改訂業務	0.6	—	—
4	(独)国立印刷局	国会提出法案印刷	0.2	—	—

D.招へい費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協	招へい者接遇業務	0.7	—	—

E.雑費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラジオプレス	執務用書籍購入	0.09	—	—
2	(株)文研堂書店	執務用書籍購入	0.01	—	—